

## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社  
コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 孝次  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 内田 卓三  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3237-3561  
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	20,126	2.2	1,763	13.7	1,823	14.1	1,158	14.7
26年12月期	19,696	3.3	1,550	18.8	1,597	15.8	1,009	15.5

(注) 包括利益 27年12月期 1,307百万円 (△9.0%) 26年12月期 1,436百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	196.55	—	12.8	11.1	8.8
26年12月期	171.39	—	12.8	10.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	16,607	9,521	57.3	1,615.83
26年12月期	16,330	8,517	52.2	1,445.38

(参考) 自己資本 27年12月期 9,521百万円 26年12月期 8,517百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,850	△277	△572	4,002
26年12月期	281	△600	△422	3,007

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	265	26.3	3.3
27年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00	306	26.5	3.4
28年12月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		24.9	

(注) 26年12月期期末配当金には、特別配当15円が含まれております。

(注) 27年12月期期末配当金には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,649	△7.1	752	△22.6	771	△24.0	518	△23.5	87.95
通期	19,604	△2.6	1,682	△4.6	1,724	△5.4	1,110	△4.1	188.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	5,893,000 株	26年12月期	5,893,000 株
27年12月期	276 株	26年12月期	276 株
27年12月期	5,892,724 株	26年12月期	5,892,753 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,107	0.1	1,128	4.3	1,185	4.9	674	9.2
26年12月期	11,097	0.6	1,081	30.4	1,129	24.9	617	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	114.54	—
26年12月期	104.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	12,201	7,328	60.1	1,243.63
26年12月期	12,075	6,782	56.2	1,150.92

(参考) 自己資本 27年12月期 7,328百万円 26年12月期 6,782百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,479	△6.4	503	△22.6	522	△24.8	295	△28.7	50.22
通期	12,009	8.1	1,297	15.0	1,339	13.0	744	10.4	126.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は平成28年2月24日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
7. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済において製造業の業況は弱々しく推移したものの、非製造業の業況は堅調であり、また労働需給の改善等により消費者マインドは高水準に推移するなど緩やかながらも回復基調が続きました。

一方、中国経済におきましては、債務の増加、過剰生産、投資の落ち込みが企業の業績悪化を招き上海株が下落するなど景気減速局面が現実味を帯びてきました。そのほか、中東圏における地政学リスク、原油価格の下落など世界経済は米国がけん引役となる一方、全体的には不安要素を抱え混沌とした状況が続きました。

日本経済におきましては、輸出、生産面に一部弱さがみられたものの、依然として続く株高、円安等により企業収益は向上しており、また、雇用、所得環境の改善等により景気は緩やかながらも回復してまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては実質的な成長と高付加価値経営の実現に向けて、差別化された高付加価値製品の開発及び販売体制の強化、ソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、サーマル、メディカル及びPWBA部門の受注高が増加したこと等により、生産高は前連結会計年度と比較し増加となりました。また、生産設備の更新、生産ラインの改善活動を推進することによる生産性の向上、原価低減活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は20,443百万円(前期比0.3%増)、売上高は20,126百万円(前期比2.2%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の増加等により、1,763百万円(前期比13.7%増)、経常利益は売上総利益の増加及び保険解約戻金の計上等により、1,823百万円(前期比14.1%増)となりました。これらの影響等により、当期純利益につきましては、1,158百万円(前期比14.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、企業収益が明確な改善を続けるなか民間設備投資は製造業、非製造業ともに増加傾向となったものの、人手不足や原材料費の高騰等厳しい状況が続きました。

このような環境の下、電力等基幹産業分野向けガス系消火設備は拡販活動が奏功し前連結会計年度を上回りました。しかしながら、産業用特殊防災設備である爆発抑制装置の受注環境が厳しく、また、既設の消火用ポンベの定期点検要領改正に伴う容器弁交換需要の減少も影響し、受注高、売上高ともに前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、受注高は5,788百万円(前期比11.4%減)、売上高は5,397百万円(前期比7.2%減)となりました。

## サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、最大市場であるスマートフォン市場や自動車向け電子部品に支えられ堅調に推移しました。一方、半導体製造装置市場は生産能力向上のため現行装置のバージョンアップ等により一定の需要はあるものの当社の主力製品であるセンサー、熱板は価格競争、納期短縮化等厳しい状況が続きました。

以上の結果、受注高は1,079百万円(前期比6.8%増)、売上高は1,092百万円(前期比7.4%増)となりました。

## メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は前連結会計年度と比較し同水準で推移したものの、同製品の生産要素部品の販売は大幅な増加となりました。また、当連結会計年度より透析装置以外の医療機器の販売を開始したこと等により、受注高、売上高ともに前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、受注高は1,729百万円(前期比19.7%増)、売上高は1,750百万円(前期比19.7%増)となりました。

## PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、事務機器業界、医療機器業界の需要が下支えとなり国内でのプリント基板の出荷は増加となりました。また、為替の円安傾向が続いている影響により、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高が増加となりました。

以上の結果、受注高は11,846百万円(前期比3.9%増)、売上高は11,885百万円(前期比4.3%増)となりました。

## ② 今後の見通し

世界経済は現状、先進国経済の回復が弱く限定的となっており、また、新興国経済においても予想以上に減速していることから低い成長率にとどまった状況となっております。今後におきましても原油安、米国における段階的な金利引き上げ等により回復基調にある先進国経済と下振れリスクを抱える新興国経済の相対的な経済バランスは続くこと見込まれます。

日本経済におきましては、企業の設備投資誘因は弱いものの、実質所得が消費税率引き上げ以前の水準に回復したこと、また、株高、円安、原油安等により引き続き回復基調にあると予想されます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、平成28年度は中期3カ年計画の最終年度として新たな市場を創出し、新たな成長を目指すために取り組んでまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

SSP部門では平成27年11月2日より販売を開始した「耐圧防爆型煙感知器」の販売拡大に向け積極的な営業展開をいたします。また引き続き電力等基幹産業向け防災設備や爆発抑制装置、ガス系消火システム等の高付加価値製品につきましても販売体制を強化し受注の拡大を図ることにより増収・増益を見込んでおります。

サーマル部門では半導体製造装置用熱板及び温度センサー等、製販技一体となった原価低減活動により価格競争力を強化し既存顧客のシェア拡大を図るとともに、温度警報システム及びサーモスイッチの新製品を新たな市場に投入し増収・増益を見込んでおります。

メディカル部門では新製品の販売がある一方、既存製品は厳しい価格競争により売上高は若干の減少が予想されますが、積極的な原価低減活動等により増益につなげてまいります。

PWBA部門では国内、海外ともに事務機器業界向けプリント基板の受注高減少、医療機器関連向けプリント基板の出荷価格の低下等が予想されますが、原価低減活動、また、品質改善活動の強化等により顧客からの信頼性を高め減収幅を最小限にとどめてまいります。

以上により、平成28年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高19,604百万円、経常利益1,724百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,110百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、16,607百万円となり、前連結会計年度末16,330百万円に比べ277百万円(1.7%)増加しております。主な増加要因は、「現金及び預金」779百万円(24.2%)、「投資有価証券」216百万円(13.6%)によるものであり、主な減少要因は、「受取手形及び売掛金」661百万円(15.3%)によるものであります。

## (負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、7,086百万円となり、前連結会計年度末7,812百万円に比べ726百万円(9.3%)減少しております。主な増加要因は、「未成工事受入金」235百万円(136.0%)によるものであり、主な減少要因は、「支払手形及び買掛金」603百万円(14.5%)、「短期借入金」424百万円(48.1%)によるものであります。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、9,521百万円となり、前連結会計年度末8,517百万円に比べ1,004百万円(11.8%)増加しております。主な増加要因は、当期純利益1,158百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、995百万円増加し、4,002百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は1,850百万円(前期比1,569百万円増)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,823百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は277百万円(前期比323百万円減)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入231百万円によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出323百万円、長期預金の預入による支出200百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は572百万円(前期比150百万円増)となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少額424百万円、社債の償還による支出267百万円であります。

## （キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	49.0	48.7	52.2	57.3
時価ベースの株主資本比率(%)	30.8	52.6	52.6	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	4.1	5.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.4	17.1	17.4	117.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当のほか、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき従前の1株当たりの普通配当を47円とさせていただき、更に東京証券取引所市場第二部上場による5円の記念配当と併せて、1株当たり52円の配当を実施させていただき予定であります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定いたします。現時点においては、次期業績予想を基に、1株当たりの年間配当金は47円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりと考えております。なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

## ①政治・経済情勢

当社のサーマル事業（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル事業におきましても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA事業におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深圳芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向等によっては大きな影響を受ける可能性があります。

## ②主要取引先の事業動向

当社のメディカル事業及びPWBA事業は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

なお、平成27年12月期における上記主要取引先に対する売上高構成比は、メディカル事業では東レ・メディカル㈱が93%、PWBA事業では富士ゼロックスグループが81%となっております。

## ③為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司における売買行為は全て米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

## ④投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

## ⑤製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

## ⑥法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び医薬品医療機器等法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

## ⑦事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は風水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ サイバー攻撃、情報システム障害に起因する業務リスク

## ⑧海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開しております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

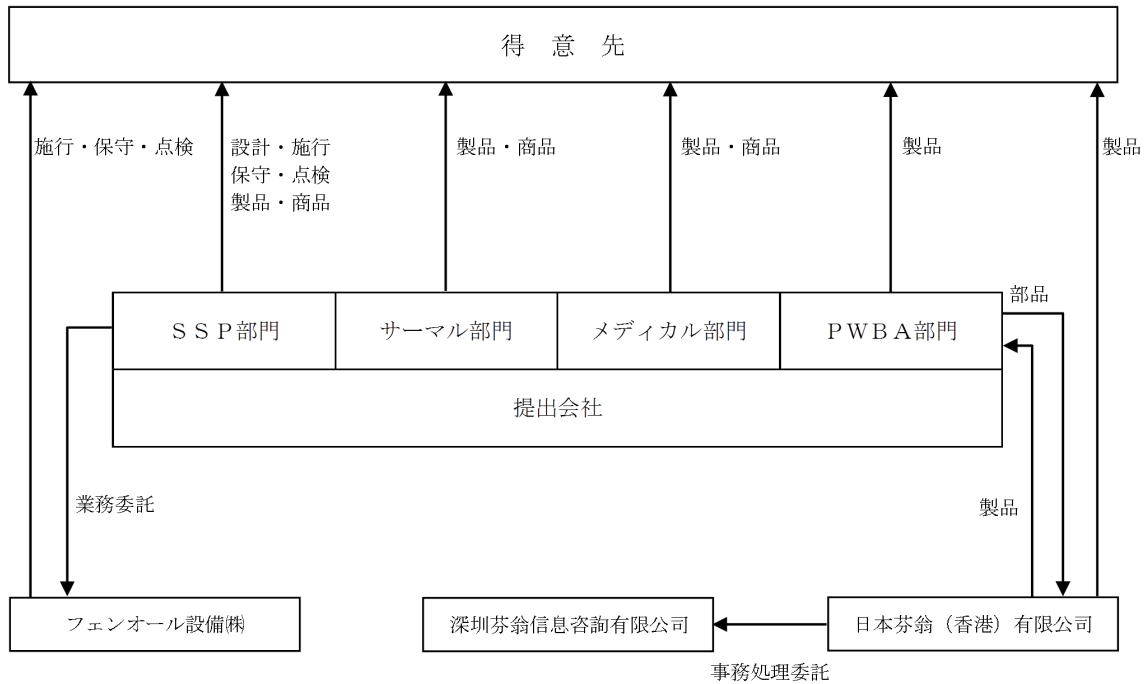
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、熱のコントロールを基礎技術として、火災警報システム、消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野において製品の開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知(SAS)システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス	当社 フェンオール設備㈱※
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、半導体製造装置用熱板及び装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置及び医療機器の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	ア트워크設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)※ FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁 信息咨询有限公司)※

※フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全・安心」をキーワードに卓越した「熱の制御技術」を核としてお客様により優れた製品を提供することにより社会に貢献できるメーカーを目指しております。また、お客様に信頼される高い技術力に裏打ちされた製品の開発・製造・販売を通して、取引先・株主及び社員の満足度を高めると同時に、収益力の高い企業を目指しております。そして、社会の一員として法令を遵守し倫理性の高い企業活動を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経常利益率8%以上を目標としております。当該目標の達成により安定的で且つ積極的な配当が可能になるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは4つの事業部門から構成されております。自社ブランド品ビジネスとしてのSSP部門とサーマル部門は、当社のコア技術である「熱の制御技術」を用いた自社開発製品を市場に投入する事により、売上と利益の拡大を図り、グループ内でのシェアを高めてまいります。メディカル部門とPWBA部門は、親密な取引先とのパートナーシップをより一層強めると共にコスト競争力を高めることにより、売上と利益を継続的に確保し成長することを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の市場環境は、米国の利上げ及び日銀の追加金融緩和により引き続き円安基調が続くものとの見方がある一方で、原油安や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりのほか、中国経済の減速等により、先行きの不透明感も懸念されております。

当該事業環境の中、当社グループにおきましては、平成28年度は当社の中期3カ年計画の最終年度となるため、更に市場を創造し、持続的な成長を目指してまいります。

SSP部門におきましては、新製品である「耐圧防爆型煙感知器」をはじめ、爆発抑制装置・ガス系消火システム・超小型高感度煙検知器Fシリーズ等、高付加価値製品の拡販に向けた営業体制の強化とともに、電力等基幹産業向け等、大型防災設備工事及び保守点検作業への対応に備え、施工体制の強化と業務品質の向上に取り組んでまいります。

サーマル部門におきましては、製販技一体となった原価低減活動により価格競争力を高めることで、半導体製造装置用熱板及びセンサーなど半導体市場向け製品のシェア拡大を図っていくとともに、温度制御機器関連の後継機種の開発や新たな市場へ向けた新製品開発も進めてまいります。

メディカル部門におきましては、海外向け人工腎臓透析装置の受注と生産量を確保するため、海外市場の新規開拓に必要な各国認証の取得に努めるとともに、当社が保有する医療機器の製造販売業等の各種許認可と、これまでに培った医療用製造技術の応用により、国内向けに新たな医療機器の開発にも積極的に取り組んでまいります。

PWBA部門におきましては、更なる原価低減活動と品質改善活動の強化のほか、開発段階における新規アイテムの技術課題に対する提案活動により、同業他社との差別化を図り、既存顧客の信頼性を高めるとともに、新規顧客の獲得も目指してまいります。

生産拠点である長野工場におきましては、新たに工場改革プロジェクトを立ち上げ、抜本的にモノづくりを刷新し、製造業としての市場競争力を高めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,223,063	4,002,588
受取手形及び売掛金	※2 4,323,101	※2 3,661,268
電子記録債権	747,235	945,618
完成工事未収入金	1,797,596	1,220,256
製品	373,358	448,972
仕掛品	257,846	234,172
原材料	1,782,765	1,653,407
未成工事支出金	660,839	682,713
繰延税金資産	176	—
その他	65,542	56,980
貸倒引当金	△18,357	△1,584
流動資産合計	13,213,170	12,904,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 416,770	※1 615,307
機械装置及び運搬具（純額）	※1 65,073	※1 55,582
土地	354,124	354,124
リース資産（純額）	※1 7,429	※1 11,758
建設仮勘定	9,419	1,940
その他（純額）	※1 67,919	※1 78,274
有形固定資産合計	920,735	1,116,987
無形固定資産		
リース資産	31,161	24,652
その他	29,394	30,000
無形固定資産合計	60,555	54,652
投資その他の資産		
長期預金	300,000	500,000
投資有価証券	1,591,053	1,807,589
繰延税金資産	6,168	6,343
その他	280,636	242,699
貸倒引当金	△42,187	△24,937
投資その他の資産合計	2,135,670	2,531,694
固定資産合計	3,116,962	3,703,335
資産合計	16,330,132	16,607,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,165,650	※2 3,561,758
工事未払金	530,788	476,964
短期借入金	880,825	456,793
1年内償還予定の社債	267,000	99,000
リース債務	11,664	12,040
未払法人税等	419,676	253,948
未成工事受入金	173,043	408,414
繰延税金負債	58,218	114,031
その他	414,218	419,945
流動負債合計	6,921,085	5,802,895
固定負債		
社債	151,500	352,500
長期借入金	100,000	200,000
リース債務	28,761	26,518
退職給付に係る負債	376,414	411,089
役員退職慰労引当金	78,751	90,117
資産除去債務	22,636	22,891
繰延税金負債	133,774	180,076
固定負債合計	891,837	1,283,193
負債合計	7,812,922	7,086,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	5,164,940	6,020,112
自己株式	△212	△212
株主資本合計	7,621,845	8,477,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,582	657,328
為替換算調整勘定	407,908	404,087
退職給付に係る調整累計額	873	△16,792
その他の包括利益累計額合計	895,363	1,044,622
純資産合計	8,517,209	9,521,640
負債純資産合計	16,330,132	16,607,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	19,696,024	20,126,015
売上原価	※1 16,022,325	16,194,048
売上総利益	3,673,699	3,931,967
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,122,763	※2, ※3 2,168,253
営業利益	1,550,936	1,763,713
営業外収益		
受取利息	2,639	3,113
受取配当金	27,794	35,385
受取保険金	9,600	—
保険配当金	2,080	12,983
保険解約返戻金	—	20,106
為替差益	26,022	1,838
その他	2,669	6,953
営業外収益合計	70,805	80,381
営業外費用		
支払利息	16,769	15,931
社債発行費	5,380	3,474
その他	2,001	1,665
営業外費用合計	24,151	21,071
経常利益	1,597,589	1,823,023
特別利益		
投資有価証券売却益	27,625	—
固定資産売却益	※4 407	—
特別利益合計	28,032	—
税金等調整前当期純利益	1,625,622	1,823,023
法人税、住民税及び事業税	628,786	580,892
法人税等調整額	△13,135	83,940
法人税等合計	615,651	664,832
少数株主損益調整前当期純利益	1,009,970	1,158,190
当期純利益	1,009,970	1,158,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,009,970	1,158,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,834	170,746
為替換算調整勘定	220,756	△3,821
退職給付に係る調整額	—	△17,666
その他の包括利益合計	*1 426,590	*1 149,259
包括利益	1,436,561	1,307,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,436,561	1,307,449

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	4,390,680	△145	6,847,652
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,600	1,460,517	4,390,680	△145	6,847,652
当期変動額					
剰余金の配当			△235,710		△235,710
当期純利益			1,009,970		1,009,970
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	774,260	△67	774,192
当期末残高	996,600	1,460,517	5,164,940	△212	7,621,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	280,747	187,151	—	467,899	7,315,552
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	280,747	187,151	—	467,899	7,315,552
当期変動額					
剰余金の配当					△235,710
当期純利益					1,009,970
自己株式の取得					△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,834	220,756	873	427,463	427,463
当期変動額合計	205,834	220,756	873	427,463	1,201,656
当期末残高	486,582	407,908	873	895,363	8,517,209

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	5,164,940	△212	7,621,845
会計方針の変更による累積的影響額			△37,845		△37,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,600	1,460,517	5,127,094	△212	7,583,999
当期変動額					
剰余金の配当			△265,172		△265,172
当期純利益			1,158,190		1,158,190
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	893,017	—	893,017
当期末残高	996,600	1,460,517	6,020,112	△212	8,477,017

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	486,582	407,908	873	895,363	8,517,209
会計方針の変更による累積的影響額					△37,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	486,582	407,908	873	895,363	8,479,363
当期変動額					
剰余金の配当					△265,172
当期純利益					1,158,190
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,746	△3,821	△17,666	149,259	149,259
当期変動額合計	170,746	△3,821	△17,666	149,259	1,042,276
当期末残高	657,328	404,087	△16,792	1,044,622	9,521,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,625,622	1,823,023
減価償却費	143,175	138,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,436	△34,022
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△429,669	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	377,771	△47,363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,945	11,366
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,554	—
受取利息及び受取配当金	△30,433	△38,499
受取保険金	△9,600	—
支払利息	16,769	15,931
社債発行費	5,380	3,474
為替差損益 (△は益)	△1,057	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,625	—
保険解約返戻金	—	△20,106
固定資産売却損益 (△は益)	△407	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△747,498	1,043,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141,696	56,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△465,117	△660,786
未払金の増減額 (△は減少)	6,143	11,776
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△40,370	235,371
その他	2,941	23,027
小計	600,549	2,561,484
利息及び配当金の受取額	31,009	39,087
利息の支払額	△16,160	△15,789
保険金の受取額	9,600	—
法人税等の支払額	△343,922	△734,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,075	1,850,742



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△264,159	△16,058
定期預金の払戻による収入	50,330	231,787
長期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△90,008	△323,266
有形固定資産の売却による収入	407	—
ソフトウェアの取得による支出	△17,276	△7,699
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,409	△1,624
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	30,775	—
保険積立金の積立による支出	△10,790	△6,726
保険積立金の解約による収入	—	44,974
貸付けによる支出	△700	—
貸付金の回収による収入	998	1,186
その他	1,085	354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△600,748</b>	<b>△277,073</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△331,914	△424,198
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△66,668	—
社債の発行による収入	294,619	296,525
社債の償還による支出	△168,000	△267,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,911	△13,819
自己株式の取得による支出	△67	—
配当金の支払額	△235,229	△263,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△422,171</b>	<b>△572,348</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,716	△6,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,129	995,196
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,521	3,007,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,007,392	※1 4,002,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、フェンオール設備株式会社、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H. K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)、FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

(イ)製品・原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

総平均法による低価法

(ロ)仕掛品

当社及び国内連結子会社

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

個別法による低価法

(ハ)未成工事支出金

当社及び国内連結子会社

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ デリバティブ

為替予約・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3年～38年

機械装置……………6年～12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支払時全額費用処理
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,861千円増加し、利益剰余金が37,845千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	3,162,661千円	3,072,431千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	37,589千円	49,610千円
支払手形	81,642千円	79,390千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工事損失引当金戻入額	2,554千円	－千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	909,212千円	958,001千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,945千円	13,566千円
退職給付費用	60,800千円	45,680千円
貸倒引当金繰入額	23,479千円	△17,868千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	364,844千円	400,182千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	407千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	347,442千円	215,484千円
組替調整額	△27,625千円	－千円
税効果調整前	319,817千円	215,484千円
税効果額	△113,982千円	△44,738千円
その他有価証券評価差額金	205,834千円	170,746千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	220,756千円	△3,821千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△20,993千円
組替調整額	－千円	△5,183千円
税効果調整前	－千円	△26,176千円
税効果額	－千円	8,510千円
退職給付に係る調整額	－千円	△17,666千円
その他の包括利益合計	426,590千円	149,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	—	—	5,893,000
合計	5,893,000	—	—	5,893,000
自己株式				
普通株式	237	39	—	276
合計	237	39	—	276

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	265,172	利益剰余金	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	—	—	5,893,000
合計	5,893,000	—	—	5,893,000
自己株式				
普通株式	276	—	—	276
合計	276	—	—	276

(注) 新株予約権については、該当事項はありません。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	265,172	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	利益剰余金	52	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,223,063千円	4,002,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△215,671千円	－千円
現金及び現金同等物	3,007,392千円	4,002,588千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,818,122	1,017,018	1,462,639	11,398,243	19,696,024	—	19,696,024
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,818,122	1,017,018	1,462,639	11,398,243	19,696,024	—	19,696,024
セグメント利益	1,034,736	116,651	149,889	738,925	2,040,202	△489,266	1,550,936
セグメント資産	3,944,990	642,010	1,085,943	5,922,789	11,595,734	4,734,397	16,330,132
その他の項目							
減価償却費	33,731	20,990	12,569	65,457	132,750	10,425	143,175
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	42,396	20,929	21,795	32,238	117,359	30,870	148,229

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△489,266千円は、全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,734,397千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,397,653	1,092,045	1,750,903	11,885,413	20,126,015	—	20,126,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,397,653	1,092,045	1,750,903	11,885,413	20,126,015	—	20,126,015
セグメント利益	1,045,671	134,359	134,933	973,341	2,288,306	△524,593	1,763,713
セグメント資産	3,399,003	654,702	1,250,992	6,038,281	11,342,980	5,264,748	16,607,729
その他の項目							
減価償却費	37,247	23,181	15,659	46,034	122,122	15,992	138,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,823	64,653	54,605	125,957	317,039	19,625	336,665

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△524,593千円は、全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,264,748千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10,218,592	9,474,881	2,551	19,696,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6, 147, 789	P W B A部門

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10, 403, 838	9, 721, 690	486	20, 126, 015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6, 403, 423	P W B A部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,445円38銭	1,615円83銭
1株当たり当期純利益金額	171円39銭	196円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

## (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
当期純利益	1,009,970千円	1,158,190千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,009,970千円	1,158,190千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9円27銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,923	2,690,706
受取手形	630,545	505,803
電子記録債権	747,235	945,618
売掛金	1,297,312	989,346
完成工事未収入金	1,797,596	1,220,256
製品	121,764	157,985
仕掛品	257,846	230,235
原材料	805,291	961,860
未成工事支出金	643,089	662,862
前払費用	44,728	42,659
繰延税金資産	37,240	25,192
関係会社未収入金	39,790	29,401
その他	7,942	10,143
貸倒引当金	△18,357	△1,584
流動資産合計	8,935,951	8,470,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,690,429	1,864,570
減価償却累計額	△1,321,378	△1,291,434
建物(純額)	369,051	573,136
構築物	148,073	142,494
減価償却累計額	△104,861	△102,192
構築物(純額)	43,212	40,301
機械及び装置	795,418	781,226
減価償却累計額	△732,961	△727,523
機械及び装置(純額)	62,457	53,703
車両運搬具	10,265	10,265
減価償却累計額	△9,067	△9,567
車両運搬具(純額)	1,197	697
工具、器具及び備品	1,013,694	966,147
減価償却累計額	△951,336	△891,812
工具、器具及び備品(純額)	62,357	74,334
土地	354,124	354,124
リース資産	8,418	15,126
減価償却累計額	△2,525	△5,215
リース資産(純額)	5,892	9,910
建設仮勘定	9,419	1,940
有形固定資産合計	907,713	1,108,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	622	622
ソフトウェア	12,294	13,608
リース資産	31,161	24,652
電話加入権	5,242	5,242
その他	1,496	1,326
<b>無形固定資産合計</b>	<b>50,817</b>	<b>45,452</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	300,000	500,000
投資有価証券	1,591,053	1,807,589
関係会社株式	63,982	63,982
従業員に対する長期貸付金	1,066	—
破産更生債権等	27,666	9,962
長期前払費用	112,413	94,272
敷金及び保証金	78,634	78,023
会員権	48,600	48,600
貸倒引当金	△42,187	△24,937
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,181,227</b>	<b>2,577,491</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,139,758</b>	<b>3,731,093</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,075,710</b>	<b>12,201,580</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	505,034	373,547
買掛金	1,408,171	1,336,406
工事未払金	571,926	499,001
短期借入金	700,000	300,000
1年内償還予定の社債	267,000	99,000
リース債務	11,664	12,040
未払金	121,748	119,333
未払法人税等	417,800	238,900
未払消費税等	83,771	107,971
未払費用	79,173	82,294
前受金	35,220	21,734
未成工事受入金	173,043	408,414
預り金	27,246	28,322
その他	22,684	5,677
<b>流動負債合計</b>	<b>4,424,484</b>	<b>3,632,645</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	151,500	352,500
長期借入金	100,000	200,000
リース債務	27,481	24,638
退職給付引当金	360,069	367,007
役員退職慰労引当金	74,226	85,445
資産除去債務	22,636	22,891
繰延税金負債	133,238	188,102
<b>固定負債合計</b>	<b>869,151</b>	<b>1,240,586</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,293,636</b>	<b>4,873,231</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	2,057,942	2,433,471
利益剰余金合計	3,838,586	4,214,116
自己株式	△212	△212
株主資本合計	6,295,491	6,671,021
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	486,582	657,328
評価・換算差額等合計	486,582	657,328
<b>純資産合計</b>	<b>6,782,073</b>	<b>7,328,349</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,075,710</b>	<b>12,201,580</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,726,483	6,182,954
完成工事高	5,370,931	4,924,177
売上高合計	11,097,415	11,107,132
売上原価		
製品売上原価	4,559,410	4,903,120
完成工事原価	3,679,199	3,214,855
売上原価合計	8,238,609	8,117,975
売上総利益	2,858,805	2,989,156
販売費及び一般管理費	1,777,261	1,861,000
営業利益	1,081,544	1,128,156
営業外収益		
受取利息	731	1,031
有価証券利息	1,586	1,574
受取配当金	27,794	35,385
受取保険金	9,600	—
保険配当金	2,080	12,983
保険解約返戻金	—	20,106
為替差益	25,395	2,384
その他	2,569	2,039
営業外収益合計	69,756	75,506
営業外費用		
支払利息	12,162	11,635
社債利息	2,042	1,545
社債発行費	5,380	3,474
その他	2,001	1,665
営業外費用合計	21,587	18,320
経常利益	1,129,713	1,185,341
特別利益		
投資有価証券売却益	27,625	—
固定資産売却益	407	—
特別利益合計	28,032	—
税引前当期純利益	1,157,745	1,185,341
法人税、住民税及び事業税	545,918	471,807
法人税等調整額	△6,127	38,556
法人税等合計	539,791	510,364
当期純利益	617,954	674,977

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,675,697	3,456,342	△145	5,913,314
会計方針の変更による累積的 影響額									—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,675,697	3,456,342	△145	5,913,314
当期変動額									
剰余金の配当						△235,710	△235,710		△235,710
当期純利益						617,954	617,954		617,954
自己株式の取得								△67	△67
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	382,244	382,244	△67	382,176
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,057,942	3,838,586	△212	6,295,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280,747	280,747	6,194,062
会計方針の変更による累積的 影響額			—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	280,747	280,747	6,194,062
当期変動額			
剰余金の配当			△235,710
当期純利益			617,954
自己株式の取得			△67
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	205,834	205,834	205,834
当期変動額合計	205,834	205,834	588,011
当期末残高	486,582	486,582	6,782,073



当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,057,942	3,838,586	△212	6,295,491	
会計方針の変更による累積的 影響額						△34,274	△34,274		△34,274	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,023,667	3,804,311	△212	6,261,216	
当期変動額										
剰余金の配当						△265,172	△265,172		△265,172	
当期純利益						674,977	674,977		674,977	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	409,804	409,804	—	409,804	
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,433,471	4,214,116	△212	6,671,021	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	486,582	486,582	6,782,073
会計方針の変更による累積的 影響額			△34,274
会計方針の変更を反映した当期 首残高	486,582	486,582	6,747,798
当期変動額			
剰余金の配当			△265,172
当期純利益			674,977
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	170,746	170,746	170,746
当期変動額合計	170,746	170,746	580,550
当期末残高	657,328	657,328	7,328,349

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 田原仁志 (現 SSP営業統括部長)

取締役 斎藤洋一 (現 執行役員 長野工場長)

#### ③ 就任予定日

平成28年3月30日

なお詳細は、同日付発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) その他

該当事項はありません。

